

闘争指令No. 3

各地連（本）委員長 殿

自 交 総 連
中央闘争委員長 高城 政利

自交総連は5月23日、第2中央闘争委員会（第3回常任中央執行委員会）を開き、「2019年春闘 最終決着にむけた対策」を決定した。各地連（本）においては、この闘争方針に従い、春闘最終決着をめざし奮闘されるよう要請する。

2019年春闘 最終決着にむけた対策

1. 白タク合法化阻止闘争の強化

- 未来投資会議での議論から6月に閣議決定される未来投資戦略、骨太方針には自家用有償旅客運送の拡大の方針が書きこまれることになり、Uber、ディディなどのアプリと組み合わせて導入が広がるおそれがある。ライドシェア導入の「突破口」にさせないため、公共交通のない地域で限定的に認められるという自家用有償旅客運送の原則を維持させるため、宣伝や世論喚起につとめる。
- 規制のサンドボックス制度でライドシェアの実証実験が行われないう警戒をつよめ、利用者の身体・生命に危険を生ずるライドシェアの本質をいっそう広めていく。
- 依然として公然と運行をつづけているジャスタビやクルーなどの白タク類似行為をやめさせるため、経産省・国交省の責任を追及し、交渉にも参加した日本共産党議員団に国会質問など協力を要請していく。
- 禁止や規制強化という世界の流れに反して、日本で新たにライドシェアを解禁しようとしているソフトバンク、楽天・新経済連盟、規制緩和勢力の宣伝に反撃し、もうけのために公共交通を破壊するなという宣伝をつよめていく。5月23日の楽天本社前宣伝につづき、6月19日にソフトバンク株主総会にむけた宣伝を実施する。

2. 6月中最終決着へ個別対策強化を

- 各地連（本）は、それぞれの闘争状況をふまえ、ストライキを含む統一行動の独自設定と団体交渉の促進により、6月中の最終決着をはかる。

- 各地連（本）は、第1回中央闘争委員会で確認した3つの解決基準をふまえ、未解決組合への援助・指導など個別対策を重視する。

3. 安倍政権打倒、参議院選挙勝利、改憲阻止、規制緩和反対の運動強化を

- 参議院選挙は7月投票で行われ、衆議院の解散総選挙も同時に行われる可能性がある。白タク合法化、規制緩和の推進、消費税の引き上げなど自交労働者のくらしを破壊する悪政を変革するため、3月6日の第4回中央執行委員会で決定した統一地方選挙・参議院選挙闘争方針にもとづきとりくむ。
- 自民党が最賃一律化を参院選の公約に入れる検討をしているなど、最賃引き上げ、全国一律最賃の実現に向けた状況が大きく動いている。「今すぐ時給1000円、めざせ1500円」「全国一律化」に向け、全労連でもとくに力を入れて運動をすすめることにしている。地方での取り組みも強化し、6月21日、7月22日の全労連中央行動（最賃デー）に参加していく。
- 安倍内閣は、天皇の代替わり、改元を利用して支持率の回復を図り、改憲策動、選挙準備をすすめているが、世論調査でも憲法9条改悪反対が依然多数であり、統一地方選挙と同時に行われた沖縄・大阪の衆院補選で自民党は敗北、失言で大臣・副大臣の更迭が相次ぎ、経済指標が悪化するなど、不安定な要素も増してきている。悪政ストップのため、国民的課題と結合した共同のとりくみを重視し、地方ごとに県労連・国民春闘共闘の行動に参加する。

4. 組織拡大月間で対話と宣伝、加盟促進を

- 今年加盟した新組合では、要求が前進し、組合員が増えるなど、教訓もうまれている。こうした点に確信をもち、労働者との宣伝・対話、未加盟組合への働きかけなどを、引き続きつよめていく。
- すべての地連（本）は、引き続き、「組織拡大月間」（3～5月）の中で、職場内非組合員や未組織労働者、中立組合・親睦会への加盟呼びかけを積極的に行い、「組織強化拡大新2か年計画」にもとづく前進をめざす。

【ブロック内未組織宣伝行動の計画】

東北＝6月4日（福島・郡山）

関東＝4月22～24日（神奈川、静岡、山梨）

5月20～22日（千葉、茨城、群馬、埼玉）

関西＝5月29～30日（和歌山～白浜）

九州＝6月3～8日（鹿児島）、以後、福岡、大分、長崎予定

以 上